



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日

上場会社名 藤井産業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9906 URL <https://www.fujii.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 昌一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員コーポレート本部長 (氏名) 渡邊 純一 TEL 028(662)6060  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	15,708	△1.7	255	△50.3	419	△37.1	214	△45.8
2022年3月期第1四半期	15,981	2.0	514	34.4	667	19.1	395	28.8

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 245百万円(△25.7%) 2022年3月期第1四半期 330百万円(△31.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	25.32	—
2022年3月期第1四半期	46.70	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	50,711	30,419	56.2	3,368.16
2022年3月期	54,001	30,556	53.0	3,383.00

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 28,509百万円 2022年3月期 28,635百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	40.00	55.00
2023年3月期	—				
2023年3月期(予想)		15.00	—	35.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,200	7.7	1,100	△20.0	1,300	△21.5	800	△25.3	94.49
通期	80,000	6.8	3,000	△4.4	3,500	△4.1	2,200	△8.2	259.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー 社（社名）ー、除外 ー 社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	10,010,000株	2022年3月期	10,010,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,545,565株	2022年3月期	1,545,565株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	8,464,435株	2022年3月期1Q	8,467,724株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、社会経済活動の制限緩和により一部回復傾向もみられますが、未だ終息が見えない新型コロナウイルス感染症による影響により、依然として予断を許さない状況が続いております。また、世界的な半導体不足に加え、ウクライナ情勢の悪化や中国のゼロコロナ政策により、原材料価格の高騰やサプライチェーンの混乱等の影響が見られ、今後も先行き不透明な状況が続くと思われま

す。このような状況の下、当社グループは、2022年4月より「社内カンパニー制度」を導入し、権限の委譲と責任の明確化により事業特性に応じたフレキシブルな制度等の構築を可能とすることで、事業間シナジーの最大化及びコスト構造の最適化を図るとともに、成長事業への投資や不採算事業の撤退、新規事業の創出、M&Aの積極的活用等、事業ポートフォリオの最適化の検討を進め、経営資源の効率的配分を実施できる体制の強化に努めております。

当第1四半期連結累計期間における連結成績は、売上高157億8百万円(前年同四半期比1.7%減)、経常利益4億19百万円(前年同四半期比37.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2億14百万円(前年同四半期比45.8%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### (マテリアルイノベーションズカンパニー)

電設資材事業は、一般的に商品供給の遅延等がありましたが、梅雨明けが例年より著しく早く猛暑が続いたためエアコン販売が好調に推移し、加えて電線類の販売も好調に推移したことから前期を上回る売上高となりました。

建設資材事業は、首都圏エリアが堅調に推移しましたが、本社及び茨城エリアにおいては低調な推移となり、前期を下回る売上高となりました。

情報ソリューション事業においては、情報インフラ関連が堅調に推移しましたが、情報通信工事は製品供給遅延等による機材不足で完工に遅れが生じたため低調に推移し、前期を下回る売上高となりました。

コンクリート圧送工事は、計画通りの推移となりましたが大型案件がなく前期を下回る売上高となりました。

この結果、売上高は87億3百万円(前年同四半期比1.4%増)となりました。

#### (インフラソリューションズカンパニー)

産業システム事業は、医療機器・半導体関連および各種製造装置メーカーを中心に主力製品の販売や設備更新需要が堅調に推移し、前期を上回る売上高となりました。

建設システム事業においては、建設工事は、本社および首都圏は堅調に推移しましたが、東北及び中部エリアは低調な推移となり、前期を下回る売上高となりました。設備工事は、茨城エリアは低調に推移しましたが、本社において水力発電施設の大型案件が寄与し、前期を上回る売上高となりました。また、太陽光発電設備工事も好調に推移し、前期を上回る売上高となりました。

この結果、売上高は52億35百万円(前年同四半期比3.3%減)となりました。

#### (土木建設機械)

土木建設機械は、前期に高まりを見せた災害復旧関連需要の反動減に加え、半導体不足やコロナ禍による納期の長期化の影響を受け、新車販売は前期を下回る売上高となりました。

この結果、売上高は13億31百万円(前年同四半期比22.3%減)となりました。

#### (その他)

再生可能エネルギー発電は、天候の影響等により前期を下回る売上高となりました。路面切削工事は、受注が順調に推移し、前期を上回る売上高となりました。前第2四半期に新規連結した株式会社コアミ計測機は、半導体不足による納期遅延等ありましたが、計画通りに推移しました。

この結果、売上高は4億39百万円(前年同四半期比62.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ32億90百万円減少し、507億11百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ34億47百万円減少し、367億60百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことが主な要因であります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億56百万円増加し、139億50百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ31億33百万円減少し、179億86百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ20百万円減少し、23億4百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ1億36百万円減少し、304億19百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において2022年5月13日公表の業績予想から変更しておりません。なお、業績予想の修正が必要となった場合は速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,636,560	15,512,694
受取手形、売掛金及び契約資産	20,063,938	16,008,761
商品	2,452,506	3,147,970
未成工事支出金	678,305	1,003,170
原材料及び貯蔵品	7,129	7,129
その他	458,409	1,154,340
貸倒引当金	△89,371	△73,741
流動資産合計	40,207,478	36,760,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,608,163	2,578,675
機械装置及び運搬具（純額）	2,793,478	2,749,467
土地	3,183,816	3,183,816
建設仮勘定	72,787	314,715
その他（純額）	420,859	408,022
有形固定資産合計	9,079,105	9,234,697
無形固定資産		
のれん	180,791	168,738
その他	131,179	122,924
無形固定資産合計	311,970	291,663
投資その他の資産		
投資有価証券	2,871,212	2,889,314
その他	1,647,998	1,649,839
貸倒引当金	△116,217	△114,724
投資その他の資産合計	4,402,994	4,424,430
固定資産合計	13,794,070	13,950,790
資産合計	54,001,549	50,711,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,322,159	13,542,753
短期借入金	1,300,000	1,300,000
未払法人税等	439,362	175,666
賞与引当金	1,038,640	378,147
役員賞与引当金	119,300	25,300
工事損失引当金	10,578	—
その他	1,889,413	2,564,490
流動負債合計	21,119,452	17,986,359
固定負債		
社債	78,000	78,000
役員退職慰労引当金	225,781	204,354
退職給付に係る負債	1,084,664	1,095,350
その他	936,823	927,141
固定負債合計	2,325,269	2,304,846
負債合計	23,444,721	20,291,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金	2,075,687	2,075,687
利益剰余金	25,109,477	24,985,072
自己株式	△953,409	△953,409
株主資本合計	28,115,405	27,991,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	535,471	532,364
退職給付に係る調整累計額	△15,677	△13,769
その他の包括利益累計額合計	519,793	518,595
非支配株主持分	1,921,627	1,910,315
純資産合計	30,556,827	30,419,911
負債純資産合計	54,001,549	50,711,116

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	15,981,827	15,708,812
売上原価	13,367,818	13,239,500
売上総利益	2,614,009	2,469,312
販売費及び一般管理費	2,099,457	2,213,646
営業利益	514,551	255,665
営業外収益		
受取利息	43	43
受取配当金	33,928	42,867
仕入割引	56,450	59,327
受取賃貸料	11,763	11,953
持分法による投資利益	7,817	10,401
貸倒引当金戻入額	26,155	17,122
その他	32,222	32,845
営業外収益合計	168,381	174,562
営業外費用		
支払利息	8,160	2,548
賃貸費用	3,857	3,801
その他	3,815	4,213
営業外費用合計	15,833	10,563
経常利益	667,099	419,664
特別利益		
固定資産売却益	93,197	—
特別利益合計	93,197	—
特別損失		
投資有価証券評価損	50,220	—
特別損失合計	50,220	—
税金等調整前四半期純利益	710,076	419,664
法人税等	277,298	177,797
四半期純利益	432,778	241,867
非支配株主に帰属する四半期純利益	37,319	27,567
親会社株主に帰属する四半期純利益	395,458	214,300



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	432,778	241,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△102,319	4,305
退職給付に係る調整額	1,879	1,908
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,401	△2,291
その他の包括利益合計	△101,841	3,921
四半期包括利益	330,936	245,789
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	345,412	213,101
非支配株主に係る四半期包括利益	△14,476	32,687

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	338,708	40	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	338,705	40	2022年3月31日	2022年6月28日	利益剰余金

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	マテリアル イノベーションズ カンパニー	インフラ ソリューションズ カンパニー	土木建設機械	計		
売上高						
北関東エリア	6,089,802	2,898,247	1,712,890	10,700,940	198,990	10,899,931
首都圏エリア	2,234,806	756,673	—	2,991,480	—	2,991,480
東北エリア	259,279	1,144,969	—	1,404,248	—	1,404,248
その他	—	615,620	—	615,620	70,546	686,166
顧客との契約から生じる収益	8,583,889	5,415,510	1,712,890	15,712,289	269,537	15,981,827
外部顧客への売上高	8,583,889	5,415,510	1,712,890	15,712,289	269,537	15,981,827
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,258	932	802	10,993	—	10,993
計	8,593,147	5,416,442	1,713,693	15,723,283	269,537	15,992,820
セグメント利益	218,979	185,095	130,510	534,586	117,365	651,952

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再生可能エネルギー発電事業、路面切削事業等を含んでおります。

2 北関東エリアは、茨城県、栃木県、群馬県における売上高であります。

3 首都圏エリアは、埼玉県、東京都、千葉県における売上高であります。

4 東北エリアは、宮城県、福島県における売上高であります。

5 その他は、上記エリア以外における売上高であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	534,586
「その他」の区分の利益	117,365
持分法による投資利益	7,817
配賦不能全社損益(注)	6,498
その他の調整額	831
四半期連結損益計算書の経常利益	667,099

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社コーポレート本部の一般管理費及び営業外損益であります。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	マテリアル イノベーションズ カンパニー	インフラ ソリューションズ カンパニー	土木建設機械	計		
売上高						
北関東エリア	6,158,652	3,783,029	1,331,215	11,272,897	372,886	11,645,783
首都圏エリア	2,309,390	932,486	—	3,241,876	—	3,241,876
東北エリア	235,096	307,771	—	542,868	—	542,868
その他	—	211,968	—	211,968	66,316	278,284
顧客との契約から生じる収益	8,703,139	5,235,255	1,331,215	15,269,610	439,202	15,708,812
外部顧客への売上高	8,703,139	5,235,255	1,331,215	15,269,610	439,202	15,708,812
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,403	5,642	168	12,213	139	12,352
計	8,709,542	5,240,897	1,331,383	15,281,824	439,341	15,721,165
セグメント利益	113,911	50,470	93,905	258,287	138,383	396,670

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再生可能エネルギー発電事業、路面切削事業等を含んでおります。

2 北関東エリアは、茨城県、栃木県、群馬県における売上高であります。

3 首都圏エリアは、埼玉県、東京都、千葉県における売上高であります。

4 東北エリアは、宮城県、福島県における売上高であります。

5 その他は、上記エリア以外における売上高であります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	258,287
「その他」の区分の利益	138,383
持分法による投資利益	10,401
配賦不能全社損益(注)	11,215
その他の調整額	1,377
四半期連結損益計算書の経常利益	419,664

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社コーポレート本部の一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、社内カンパニー制を導入したことに伴い、「電設資材」「産業システム」「施工」「土木建設機械」及び「再生可能エネルギー発電」としていた報告セグメントを、「マテリアルイノベーションズカンパニー」「インフラソリューションズカンパニー」及び「土木建設機械」に変更することといたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントに関する情報につきましても、当該事象による変更を反映したものに組替えて開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。